

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	ITOCHU-SHOKUHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部本部長 酒井 健雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部本部長 酒井 健雄
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都港区元赤坂一丁目2番7号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区新尾頭一丁目6番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	509,859	494,922	653,016
経常利益 (百万円)	4,321	4,434	4,669
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,929	3,206	3,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,002	4,391	2,809
純資産額 (百万円)	77,945	79,566	76,732
総資産額 (百万円)	279,647	270,088	219,116
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	228.22	251.82	233.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	29.5	35.0

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	135.56	141.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に足踏み状態が見られたものの、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の景気減速や英国が欧州連合（EU）離脱を決定するなど海外経済の不確実性の高まりに加え、米国大統領選挙の影響による株式・為替の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、社会保障費の負担増などから堅調に推移しつつあった個人消費に下押し圧力が強まってきており、また、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」の目標達成に向け、既存顧客との取引深耕と新規顧客の獲得に取り組み、さらにW E B関連・ブランド事業及びギフト・酒類を中心とした分野を強化・推進してまいりました。

具体的には昨年4月に「事業開発本部」を新設しE C事業・ブランド事業の取り組みを強化するべく体制を整備、9月にはW E B卸事業の構築・推進を加速するため「Eマーケティング事業部」を新設いたしました。また、ギフト事業の拡大を目的にカタログギフト事業大手「リンベル㈱」と業務提携契約を締結、酒類分野の強化を目的に輸入専門商社「リードオフジャパン㈱」と資本業務提携契約を締結、さらにアメリカでNo. 1のプロセッコ流通実績を持つイタリアの「Mionetto（ミオネット）」と日本における販売総代理店契約を締結するなど、卸機能の強化、新カテゴリー・販路獲得を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、組織小売業との取引拡大や販路拡大などの増加要因はあったものの、主要取引先との一部メーカー商品取扱い減少により、前年同期比較2.9%（149億37百万円）減少の4,949億22百万円となりました。

利益面では、物流経費が増加したものの、売上総利益額のアップにより、経常利益は前年同期比較2.6%（1億13百万円）増加の44億34百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比較9.4%（2億76百万円）増加の32億6百万円となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,700億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ509億72百万円の増加となりました。これは、季節変動要因により売上債権が増加したことなどによるものであります。

負債は1,905億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ481億37百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様、季節変動要因により仕入債務が増加したことなどによるものであります。

純資産は、795億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億34百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加と、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	13,032	-	4,923	-	7,161

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,684,400	126,844	-
単元未満株式	普通株式 3,190	-	-
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	126,844	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	345,100	-	345,100	2.64
計	-	345,100	-	345,100	2.64

(注) 当社は、平成28年6月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成28年6月17日に自己株式(普通株式)150,000株を取得しております。また、当社の自己保有株式の所有株式数の合計(自己名義所有株式数のみ)は、当第3四半期会計期間末日現在345,200株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,238	4,048
受取手形及び売掛金	79,208	116,139
商品及び製品	13,750	21,043
未収入金	23,397	25,225
関係会社預け金	37,600	42,800
その他	649	547
貸倒引当金	106	39
流動資産合計	158,736	209,763
固定資産		
有形固定資産	25,979	24,668
無形固定資産	1,434	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	21,127	22,927
退職給付に係る資産	1,493	1,535
その他	10,615	10,317
貸倒引当金	270	233
投資その他の資産合計	32,964	34,546
固定資産合計	60,379	60,324
資産合計	219,116	270,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,174	162,727
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払法人税等	250	770
賞与引当金	1,122	624
役員賞与引当金	68	40
その他	11,606	13,037
流動負債合計	129,241	177,220
固定負債		
長期借入金	98	83
設備休止損失引当金	377	166
資産除去債務	524	529
退職給付に係る負債	376	376
その他	11,766	12,144
固定負債合計	13,142	13,300
負債合計	142,383	190,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	57,360	59,608
自己株式	586	1,184
株主資本合計	68,862	70,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,850	8,988
退職給付に係る調整累計額	4	41
その他の包括利益累計額合計	7,845	9,030
非支配株主持分	23	24
純資産合計	76,732	79,566
負債純資産合計	219,116	270,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	509,859	494,922
売上原価	482,291	467,202
売上総利益	27,568	27,719
販売費及び一般管理費	23,856	23,944
営業利益	3,712	3,775
営業外収益		
受取利息	137	119
受取配当金	334	392
不動産賃貸料	193	195
持分法による投資利益	21	39
その他	143	168
営業外収益合計	830	915
営業外費用		
支払利息	79	120
不動産賃貸費用	83	83
その他	58	53
営業外費用合計	221	256
経常利益	4,321	4,434
特別利益		
投資有価証券売却益	84	54
固定資産売却益	-	282
特別利益合計	84	337
特別損失		
投資有価証券評価損	-	49
減損損失	25	-
特別損失合計	25	49
税金等調整前四半期純利益	4,380	4,723
法人税、住民税及び事業税	975	1,295
法人税等調整額	473	220
法人税等合計	1,448	1,516
四半期純利益	2,931	3,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,929	3,206

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,931	3,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	1,135
退職給付に係る調整額	11	46
持分法適用会社に対する持分相当額	14	2
その他の包括利益合計	1,071	1,184
四半期包括利益	4,002	4,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,000	4,390
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株宝来商店	274百万円	1,017百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,635百万円	1,979百万円
のれんの償却額	42	42

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	449	35	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	513	40	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	444	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注)平成28年6月16日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	228円22銭	251円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,929	3,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,929	3,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,837	12,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・444百万円

(2) 1株当たりの金額・・・35円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。